

第二級陸上無線技術士「法規」試験問題

20問 2時間

A－1 次の記述は、無線局の免許の有効期間について述べたものである。電波法（第13条）及び電波法施行規則（第7条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の  内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 免許の有効期間は、免許の日から起算して  を超えない範囲内において総務省令で定める。ただし、再免許を妨げない。
- ② ①の総務省令で定める免許の有効期間は、次の(1)から(7)までに掲げる無線局の種別に従い、それぞれ(1)から(7)までに定めるとおりとする。
- (1) 地上基幹放送局（臨時目的放送を専ら行うものに限る。）
- (2) 地上基幹放送試験局
- (3) 衛星基幹放送局（臨時目的放送を専ら行うものに限る。）
- (4) 衛星基幹放送試験局
- (5) 特定実験試験局（注）

当該周波数の使用が可能な期間
- (6) 実用化試験局
- (7) その他の無線局

注 総務大臣が公示する周波数、当該周波数の使用が可能な地域及び期間並びに空中線電力の範囲内で開設する実験試験局をいう。

	A	B	C
1	5年	3年	1年
2	5年	当該放送の目的を達成するために必要な期間	2年
3	10年	当該放送の目的を達成するために必要な期間	1年
4	10年	3年	2年

A－2 無線局（登録局を除く。）の無線設備の変更の工事、周波数等の変更、総務大臣が免許人に対して行う処分に関する次の記述のうち、電波法（第9条、第17条、第19条、第71条及び第76条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 総務大臣は、電波の規整その他公益上必要があるときは、無線局の運用に支障を及ぼさない範囲内に限り、当該無線局の電波の型式、周波数若しくは空中線電力又は無線設備の設置場所の変更を命ずることができる。
- 2 免許人は、無線設備の変更の工事をしようとするときは、あらかじめ、総務大臣の許可を受けなければならない。また、この変更は、周波数、電波の型式又は空中線電力に変更を来すものであってはならず、かつ、電波法第7条（申請の審査）第1項第1号又は第2項第1号の技術基準（電波法第3章（無線設備）に定めるものに限る。）に合致するものでなければならない。
- 3 総務大臣は、免許人が識別信号、電波の型式、周波数、空中線電力又は運用許容時間の指定の変更を申請した場合において、混信の除去その他特に必要があると認めるときは、その指定を変更することができる。
- 4 総務大臣は、免許人が電波法、放送法若しくはこれらの法律に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したときは、3月以内の期間を定めて無線局の運用の停止を命じ、又は期間を定めて運用許容時間、周波数若しくは空中線電力を制限することができる。

A－3 次の記述は、無線局の登録について述べたものである。電波法（第27条の21及び第27条の24）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 電波を発射しようとする場合において当該電波と周波数を同じくする電波を受信することにより 

A

 を有する無線局その他無線設備の規格（総務省令で定めるものに限る。）を同じくする他の無線局の運用を阻害するような混信その他の妨害を与えないように運用することのできる無線局のうち総務省令で定めるものであって、適合表示無線設備のみを使用するものを 

B

 に開設しようとする者は、総務大臣の登録を受けなければならない。
- ② ①の登録を受けようとする者は、総務省令で定めるところにより、次の(1)から(4)までに掲げる事項を記載した申請書を総務大臣に提出しなければならない。
- (1) 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名

(2) 開設しようとする無線局の無線設備の規格

(3) 無線設備の設置場所

(4) 

C
- ③ ②の申請書には、開設の目的その他総務省令で定める事項（他の無線局の免許人等との間で混信その他の妨害を防止するために必要な措置に関する契約を締結しているときは、その契約の内容を含む。）を記載した書類を添付しなければならない。
- ④ ①の登録の有効期間は、登録の日から起算して 

D

 を超えない範囲内において総務省令で定める。ただし、再登録を妨げない。

A	B	C	D
1 指定された呼出符号又は呼出名称を自動的に送信し、又は受信する機能	総務省令で定める区域内	電波の型式及び周波数	5年
2 一定の時間自己の電波を発射しないことを確保する機能	総務省令で定める区域内	周波数及び空中線電力	5年
3 指定された呼出符号又は呼出名称を自動的に送信し、又は受信する機能	総務省令で定める期間内	周波数及び空中線電力	10年
4 一定の時間自己の電波を発射しないことを確保する機能	総務省令で定める期間内	電波の型式及び周波数	10年

A－4 次の記述は、電波の質及び受信設備の条件について述べたものである。電波法（第28条及び第29条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 送信設備に使用する電波の 

A

 、

B

 電波の質は、総務省令で定めるところに適合するものでなければならない。
- ② 受信設備は、その副次的に発する電波又は高周波電流が、総務省令で定める限度を超えて 

C

 に支障を与えるものであってはならない。

A	B	C
1 周波数の偏差及び安定度	空中線電力の偏差等	他の無線設備の機能
2 周波数の偏差及び幅	高調波の強度等	他の無線設備の機能
3 周波数の偏差及び安定度	高調波の強度等	電気通信業務の用に供する無線設備の機能
4 周波数の偏差及び幅	空中線電力の偏差等	電気通信業務の用に供する無線設備の機能

A－5 人工衛星局の条件等に関する次の記述のうち、電波法（第36条の2）及び電波法施行規則（第32条の4及び第32条の5）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 人工衛星局は、その無線設備の周波数及び空中線電力を遠隔操作により変更することができるものでなければならない。ただし、対地静止衛星に開設する人工衛星局以外の人工衛星局については、この限りでない。
- 2 対地静止衛星に開設する人工衛星局（一般公衆によって直接受信されるための無線電話、テレビジョン、データ伝送又はファクシミリによる無線通信業務を行うことを目的とするものに限る。）は、公称されている位置から緯度及び経度のそれぞれ（±）0.1度以内にその位置を維持することができるものでなければならない。
- 3 対地静止衛星に開設する人工衛星局（実験試験局を除く。）であって、固定地点の地球局相互間の無線通信の中継を行うものは、公称されている位置から経度の（±）0.1度以内にその位置を維持することができるものでなければならない。
- 4 人工衛星局の無線設備は、遠隔操作により電波の発射を直ちに停止することのできるものでなければならない。

A－6 次の記述は、測定器等（注）の較正について述べたものである。電波法（第102条の18）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

注 無線設備の点検に用いる測定器その他の設備であって総務省令で定めるもの。

- ① 測定器等の較正は、国立研究開発法人情報通信研究機構（以下「機構」という。）がこれを行うほか、総務大臣は、その指定する者（以下「指定較正機関」という。）にこれを  A 。
- ② 機構又は指定較正機関は、①の較正を行ったときは、総務省令で定めるところにより、その測定器等に  B  ものとする。
- ③ 機構又は指定較正機関による較正を受けた測定器等以外の測定器等には、②の  C  を付してはならない。
- ④ 指定較正機関は、較正を行うときは、総務省令で定める測定器その他の設備を使用し、かつ、総務省令で定める要件を備える者にその較正を行わせなければならない。

A	B	C
1 行わせるものとする	較正をした旨の表示を付するとともにこれを公示する	表示又はこれと紛らわしい表示
2 行わせることができる	較正をした旨の表示を付する	表示又はこれと紛らわしい表示
3 行わせることができる	較正をした旨の表示を付するとともにこれを公示する	表示
4 行わせるものとする	較正をした旨の表示を付する	表示

A－7 次の記述は、送信空中線の型式及び構成等について述べたものである。無線設備規則（第20条及び第22条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 送信空中線の型式及び構成は、次の(1)から(3)までに掲げる事項に適合するものでなければならない。
  - (1) 空中線の  A  になるべく大であること。
  - (2) 整合が十分であること。
  - (3) 満足な指向特性が得られること。
- ② 空中線の指向特性は、次の(1)から(4)までに掲げる事項によって定める。
  - (1) 主<sup>きん</sup>輻射方向及び副<sup>きん</sup>輻射方向
  - (2)  B  の主<sup>きん</sup>輻射の角度の幅
  - (3) 空中線を設置する位置の近傍にあるものであって電波の伝わる方向を乱すもの
  - (4)  C  よりの輻射

A	B	C
1 強度	垂直面	給電線
2 利得及び能率	垂直面	送信機
3 強度	水平面	送信機
4 利得及び能率	水平面	給電線

A－8 音声信号等の定義に関する次の記述のうち、電波法施行規則（第2条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 「音声信号」とは、音声その他の音響に従って生ずる直接的の電氣的变化であって、音声その他の音響を伝送するためのものをいう。
- 2 「映像信号」とは、走査に従って生ずる直接的の電氣的变化であって、静止し、又は移動する事物の連続的映像を伝送するためのものをいう。
- 3 「文字信号」とは、文字、図形又は信号を2値のデジタル情報に変換して得られる電氣的变化であって、文字、図形又は信号を伝送するためのものをいう。
- 4 「同期信号」とは、映像を同期させるために伝送する信号をいう。

A－9 次の記述は、VORの一般的条件について述べたものである。無線設備規則（第45条の12の8）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の  内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 基準位相信号及び可変位相信号を  A  送信するものであること。
- ② 基準位相信号と可変位相信号の位相は、VORの  B  の方向において合致するものであり、その他の方向においては、 B  からの方位角に相当する位相差を生ずることとなるものであること。
- ③ ②の位相差によって与える方位角の誤差は、仰角が0度以上40度以下の範囲において、2度以内であること。
- ④ 標識信号は、モールス符号により、少なくとも  C  ごとに1回（送信速度は、1分間について約欧文7語とする。）送信するものであること。

	A	B	C
1	交互に	磁北	20秒
2	連続して	磁北	30秒
3	連続して	真北	20秒
4	交互に	真北	30秒

A－10 次の記述は、高圧電氣（注）に対する安全施設及び空中線等の保安施設について述べたものである。電波法施行規則（第25条及び第26条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の  内には、同じ字句が入るものとする。

注 高周波若しくは交流の電圧300ボルト又は直流の電圧750ボルトを超える電氣をいう。

- ① 送信設備の空中線、給電線若しくはカウンターポイズであって高圧電氣を通ずるものは、その高さが人の歩行その他起居する平面から  A  以上のものでなければならない。ただし、次の(1)又は(2)の場合は、この限りでない。
  - (1)  A  に満たない高さの部分が、人体に容易に触れない構造である場合又は人体が容易に触れない位置にある場合
  - (2) 移動局であって、その移動体の構造上困難であり、かつ、 B  以外の者が出入しない場所にある場合
- ② 無線設備の空中線系には避雷器又は接地装置を、また、カウンターポイズには接地装置をそれぞれ設けなければならない。ただし、26.175MHzを超える周波数を使用する無線局の無線設備及び  C  の無線設備の空中線については、この限りでない。

	A	B	C
1	2.5メートル	取扱者	陸上移動業務又は携帯移動業務の無線局
2	3メートル	取扱者	陸上移動局又は携帯局
3	2.5メートル	無線従事者	陸上移動局又は携帯局
4	3メートル	無線従事者	陸上移動業務又は携帯移動業務の無線局

A－11 無線従事者の免許等に関する次の記述のうち、電波法（第41条、第42条及び第79条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 総務大臣は、無線従事者が電波法若しくは電波法に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したときは、その免許を取り消し、又は3箇月以内の期間を定めてその業務に従事することを停止することができる。
- 2 無線従事者になろうとする者は、総務大臣の免許を受けなければならない。
- 3 総務大臣は、無線従事者が不正な手段により免許を受けたときは、その免許を取り消すことができる。
- 4 総務大臣は、電波法第9章（罰則）の罪を犯し罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者に対しては、無線従事者の免許を与えないことができる。

A－12 次の記述は、混信等の防止について述べたものである。電波法（第56条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

無線局は、 A 又は電波天文業務（注）の用に供する受信設備その他の総務省令で定める受信設備（無線局のものを除く。）で総務大臣が指定するものにその運用を阻害するような混信その他の  B なければならない。ただし、 C については、この限りでない。

注 宇宙から発する電波の受信を基礎とする天文学のための当該電波の受信の業務をいう。

A	B	C
1 他の無線局	妨害を与えない機能を有するもので	遭難通信、緊急通信、安全通信、非常通信及びその他総務省令で定める通信
2 他の無線局	妨害を与えないように運用し	遭難通信、緊急通信、安全通信及び非常通信
3 重要無線通信を行う無線局	妨害を与えない機能を有するもので	遭難通信、緊急通信、安全通信及び非常通信
4 重要無線通信を行う無線局	妨害を与えないように運用し	遭難通信、緊急通信、安全通信、非常通信及びその他総務省令で定める通信

A－13 無線通信（注）の秘密の保護に関する次の記述のうち、電波法（第59条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

注 電気通信事業法第4条（秘密の保護）第1項又は第164条（適用除外等）第3項の通信であるものを除く。

- 1 何人も法律に別段の定めがある場合を除くほか、特定の相手方に対して行われる無線通信を傍受してその存在若しくは内容を漏らし、又はこれを窃用してはならない。
- 2 何人も法律に別段の定めがある場合を除くほか、総務省令で定める周波数を使用して行われるいかなる無線通信も傍受してその存在若しくは内容を漏らし、又はこれを窃用してはならない。
- 3 何人も法律に別段の定めがある場合を除くほか、いかなる無線通信も傍受してはならない。
- 4 無線通信の業務に従事する者は特定の相手方に対して行われる無線通信（暗語によるものに限る。）を傍受してその存在若しくは内容を漏らし、又はこれを窃用してはならない。

A－14 無線局を運用する場合における免許状又は登録状に記載された事項の遵守に関する次の記述のうち、電波法（第52条から第55条まで）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線局は、免許状に記載された運用許容時間内でなければ、運用してはならない。ただし、遭難通信、緊急通信、安全通信、非常通信、放送の受信その他総務省令で定める通信を行う場合及び総務省令で定める場合は、この限りでない。
- 2 無線局を運用する場合においては、無線設備の設置場所、識別信号、電波の型式及び周波数は、その無線局の免許状又は登録状に記載されたところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。
- 3 無線局は、免許状に記載された目的又は通信の相手方若しくは通信事項（特定地上基幹放送局については放送事項）の範囲を超えて運用してはならない。ただし、遭難通信、緊急通信、安全通信、非常通信、放送の受信その他総務省令で定める通信については、この限りでない。
- 4 無線局を運用する場合においては、空中線電力は、免許状又は登録状に記載されたところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。

A－15 次の記述は、基準不適合設備に関する勧告等について述べたものである。電波法（第102条の11）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 総務大臣は、次の(1)又は(2)に掲げる場合において、(1)若しくは(2)に定める設計と同一の設計又は(1)若しくは(2)に定める設計と類似の設計であって電波法第3章（無線設備）に定める技術基準に適合しないものに基づき製造され、又は改造された無線設備（以下「基準不適合設備」という。）が広く販売されることにより、当該基準不適合設備を使用する無線局が他の無線局の運用に **A** を与えるおそれがあると認めるときは、**B** 、当該基準不適合設備の製造業者、輸入業者又は販売業者に対し、その事態を除去するために必要な措置を講ずべきことを勧告することができる。
  - (1) 無線局が他の無線局の運用を著しく阻害するような混信その他の妨害を与えた場合において、その妨害が電波法第3章に定める技術基準に適合しない設計に基づき製造され、又は改造された無線設備を使用したことにより生じたと認めるとき 当該無線設備に係る設計
  - (2) 無線設備が電波法第3章に定める技術基準に適合しない設計に基づき製造され、又は改造されたものであると認められる場合において、当該無線設備を使用する無線局が開設されたならば、当該無線局が他の無線局の運用を著しく阻害するような混信その他の妨害を与えるおそれがあると認めるとき 当該無線設備に係る設計
- ② 総務大臣は、①の勧告をした場合において、その勧告を受けた者がその勧告に従わないときは、**C** ことができる。

A	B	C
1 重大な悪影響	この法律の施行を確保するため特に必要と認めるときに限り	製造、輸入又は販売の停止を命ずる
2 継続的な妨害	無線通信の秩序の維持を図るために必要な限度において	製造、輸入又は販売の停止を命ずる
3 継続的な妨害	この法律の施行を確保するため特に必要と認めるときに限り	その旨を公表する
4 重大な悪影響	無線通信の秩序の維持を図るために必要な限度において	その旨を公表する

B－1 次に掲げる無線局のうち、電波法施行規則（第10条の2の2）の規定に照らし、運用開始の届出を要するものを1、要しないものを2として解答せよ。

- ア 海上安全情報の送信を行う海岸局
- イ 標準周波数局
- ウ 実験局
- エ 気象援助局
- オ 基幹放送局

B－2 次の記述は、電波の利用状況の調査等について述べたものである。電波法（第26条の2）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。なお、同じ記号の  内には、同じ字句が入るものとする。

① 総務大臣は、 ア の作成又は変更その他電波の有効利用に資する施策を総合的かつ計画的に推進するため、調査区分（ イ 以下の周波数についての次の(1)及び(2)に掲げる無線局の種類ごとの当該(1)及び(2)に定める事項の別による区分をいう。）ごとに、総務省令で定めるところにより、無線局の数、無線局の行う無線通信の通信量、無線局の無線設備の使用の態様その他の電波の利用状況を把握するために必要な事項として総務省令で定める事項の調査（以下「利用状況調査」という。）を行うものとする。

- (1)  ウ 周波数帯（ イ 以下の周波数を電波の特性その他の事項を勘案して総務大臣が定める周波数の範囲ごとに区分した各周波数をいう。以下同じ。）、 ウ の免許人その他総務省令で定める事項
- (2)  ウ 以外の無線局 周波数帯その他総務省令で定める事項

② 総務大臣は、利用状況調査を行ったときは、遅滞なく、その結果を電波監理審議会に報告するとともに、総務省令で定めるところにより、その結果の概要を  エ するものとする。

③ 総務大臣は、利用状況調査を行うため必要な限度において、免許人等（注）に対し、必要な事項について  オ ことができる。

注 免許人又は登録人をいう。

- |              |              |            |             |
|--------------|--------------|------------|-------------|
| 1 周波数割当計画    | 2 無線設備の技術基準  | 3 3百万メガヘルツ | 4 2百万メガヘルツ  |
| 5 電気通信業務用固定局 | 6 電気通信業務用基地局 | 7 公表       | 8 調査の対象者に通知 |
| 9 検査を行う      | 10 報告を求める    |            |             |

B－3 次の記述は、宇宙無線通信の混信の防止について述べたものである。無線局運用規則（第262条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。なお、同じ記号の  内には、同じ字句が入るものとする。

① 対地静止衛星（注）に開設する人工衛星局以外の人工衛星局及び当該人工衛星局と通信を行う  ア は、その発射する電波が対地静止衛星に開設する人工衛星局と  イ の  ア との間で行う無線通信又は対地静止衛星に開設する  ウ の放送の受信に混信を与えるときは、当該混信を除去するために必要な措置を執らなければならない。

注 地球の赤道面上に円軌道を有し、かつ、地球の自転軸を軸として地球の自転と同一の方向及び周期で回転する人工衛星をいう。以下同じ。

② 対地静止衛星に開設する人工衛星局と対地静止衛星の軌道と異なる軌道の他の人工衛星局との間で行われる無線通信であって、当該他の人工衛星局と地球の地表面との最短距離が対地静止衛星に開設する人工衛星局と地球の地表面との最短距離を  エ 場合にあっては、対地静止衛星に開設する人工衛星局の送信空中線の最大輻射<sup>ほうしつ</sup>の方向と当該人工衛星局と対地静止衛星の軌道上の任意の点とを結ぶ直線との間でなす角度が  オ とならないよう運用しなければならない。

- |           |       |        |          |          |
|-----------|-------|--------|----------|----------|
| 1 携帯移動地球局 | 2 地球局 | 3 固定地点 | 4 同一通信区域 | 5 人工衛星局  |
| 6 衛星基幹放送局 | 7 超える | 8 超えない | 9 15度以下  | 10 18度以上 |

**B－4** 次の記述は、陸上に開設する無線局に係る主任無線従事者について述べたものである。電波法（第39条及び第39条の2）及び電波法施行規則（第34条の7）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

① 電波法第40条（無線従事者の資格）の定めるところにより無線設備の操作を行うことができる無線従事者以外の者は、 ア の無線設備の操作の監督を行う者（以下「主任無線従事者」という。）として選任された者であって②によりその選任の届出がされたものにより監督を受けなければ、無線局の無線設備の操作（注1）を行ってはならない。ただし、総務省令で定める場合は、この限りでない。

注1 簡易な操作であって総務省令で定めるものを除く。

② 無線局の免許人等（注2）は、主任無線従事者を  イ 、その旨を総務大臣に届け出なければならない。これを解任したときも、同様とする。

注2 免許人又は登録人をいう。以下同じ。

③ 無線局（総務省令で定めるものを除く。）の免許人等は、②によりその選任の届出をした主任無線従事者に、 ウ ごとに、無線設備の操作の監督に関し総務大臣の行う講習を  エ 。

④ 総務大臣は、その指定する者（「指定講習機関」という。）に、③の講習を行わせることができる。

⑤ ③により、免許人等又は電波法第70条の9第1項の規定により登録局を運用する当該登録局の登録人以外の者は、主任無線従事者を選任したときは、当該主任無線従事者に選任の日から  オ 以内に無線設備の操作の監督に関し総務大臣の行う講習を受けさせなければならない。

⑥ 免許人等又は電波法第70条の9第1項の規定により登録局を運用する当該登録局の登録人以外の者は、⑤の講習を受けた主任無線従事者にその講習を受けた日から5年以内に講習を受けさせなければならない。当該講習を受けた日以降についても同様とする。

- |                          |                                  |
|--------------------------|----------------------------------|
| 1 無線局（アマチュア無線局を除く。以下同じ。） | 2 無線局（実験等無線局及びアマチュア無線局を除く。以下同じ。） |
| 3 選任するときは、あらかじめ          | 4 選任したときは、遅滞なく                   |
| 5 総務省令で定める期間             | 6 総務省令で定める地域                     |
| 7 受けさせることができる            | 8 受けさせなければならない                   |
| 9 3箇月                    | 10 6箇月                           |

**B－5** 無線局の免許人から総務大臣への報告に関する次の記述のうち、電波法（第80条及び第81条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合するものを1、適合しないものを2として解答せよ。

ア 免許人は、電波法又はこれに基づく命令の規定に違反して運用した無線局を認めたときは、総務省令で定める手続により、総務大臣に報告しなければならない。

イ 免許人は、電波法第74条（非常の場合の無線通信）第1項に規定する通信の訓練のための通信を行ったときは、総務省令で定める手続により、総務大臣に報告しなければならない。

ウ 免許人は、電波法第39条（無線設備の操作）の規定に基づき、選任の届出をした主任無線従事者に無線設備の操作の監督に関し総務大臣の行う講習を受けさせたときは、総務大臣に報告しなければならない。

エ 免許人は、遭難通信、緊急通信、安全通信又は非常通信を行ったときは、総務省令で定める手続により、総務大臣に報告しなければならない。

オ 免許人は、総務大臣が無線通信の秩序の維持その他無線局の適正な運用を確保するため必要があると認めて、無線局に関し報告を求めたときは、総務大臣に報告しなければならない。